

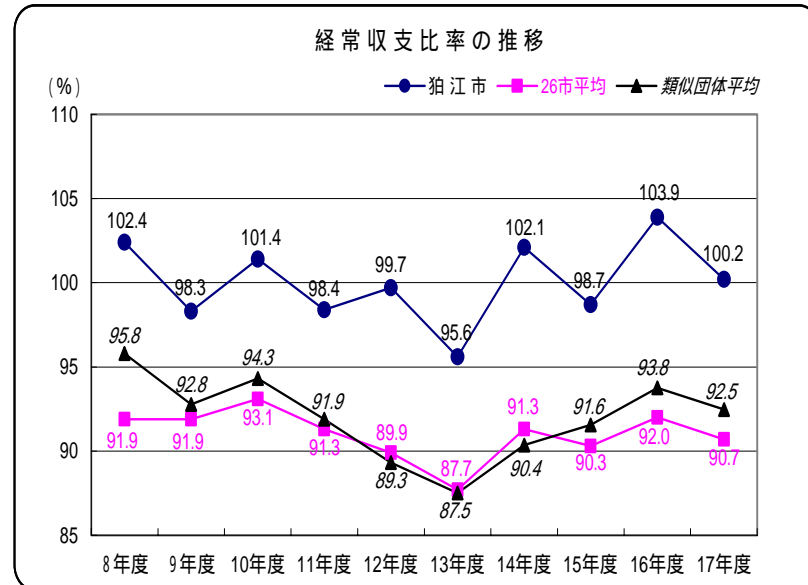
財政のあらまし (概要版)

平成 17 年度決算

経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性をあらわし、数値が低い方が市独自の施策に充当できる財源が大きく、高いほど財政が硬直化していることを示しています。

平成 17 年度は前年度より 3.7 ポイント下がり、100.2%になりました。100%を超えているということは、経常経費が経常的に収入される一般財源で賄いきれないこと意味しており、新たな行政需要に対応することが困難な状況にあるということです。



～類似団体とは～

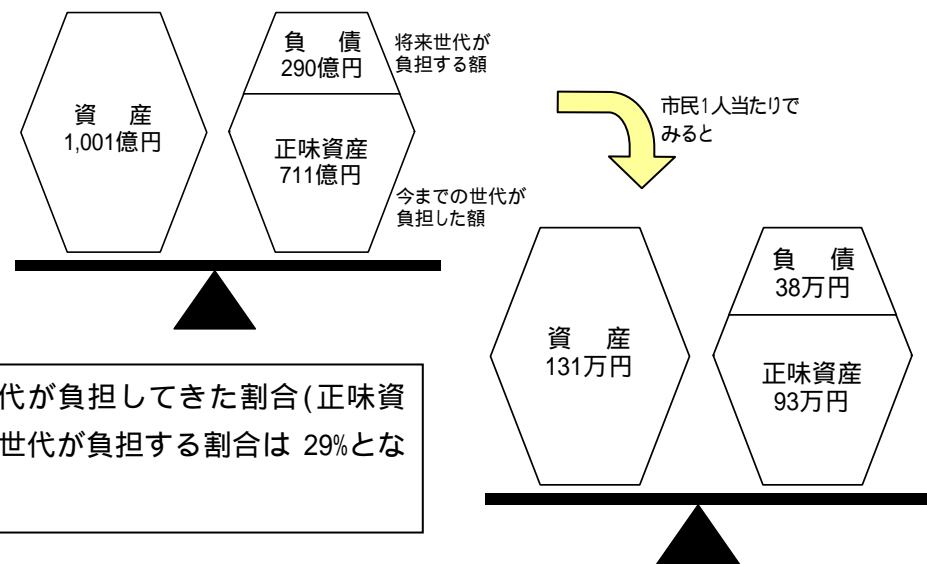
人口と産業構造により市町村の類型が総務省から示されています。26市のうち狛江市の類似団体は、国立市、福生市、東大和市、清瀬市、稲城市の5市です。

バランスシート

現在の公会計制度は、1年間の現金の出入りの結果を表しているのに対し、バランスシートは、過去から今まで財政運営により蓄積された資産や負債の状況を総括的に表したものです。これにより狛江市が現在どれだけの資産を持っており、また、それを形成するために今までの世代がどれだけ負担してきたのか、将来の世代がこれからどれだけ負担していくのかが分かります。

バランスシート(平成17年度)
(平成18年3月31日現在)

借方		全体	貸方		全体
【資産の部】			【負債の部】		
1.有形固定資産		97,106	1.固定負債		26,931
			(1)地方債		22,407
			(2)債務負担行為		0
			(3)退職給与引当金		4,524
2.投資等		1,604	2.流動負債		2,104
(1)投資及び出資金		15	(1)翌年度償還予定額		2,104
(2)貸付金		424	(2)翌年度繰上充用金		0
(3)基金		420	負債合計		29,035
(4)退職手当組合積立金		745	【正味資産の部】		
3.流動資産		1,464	1.国庫支出金		7,837
(1)現金・預金		608	2.都道府県支出金		18,467
(2)未収金		856	3.一般財源等		44,835
資産合計		100,174	正味資産合計		71,139
			負債・正味資産合計		100,174

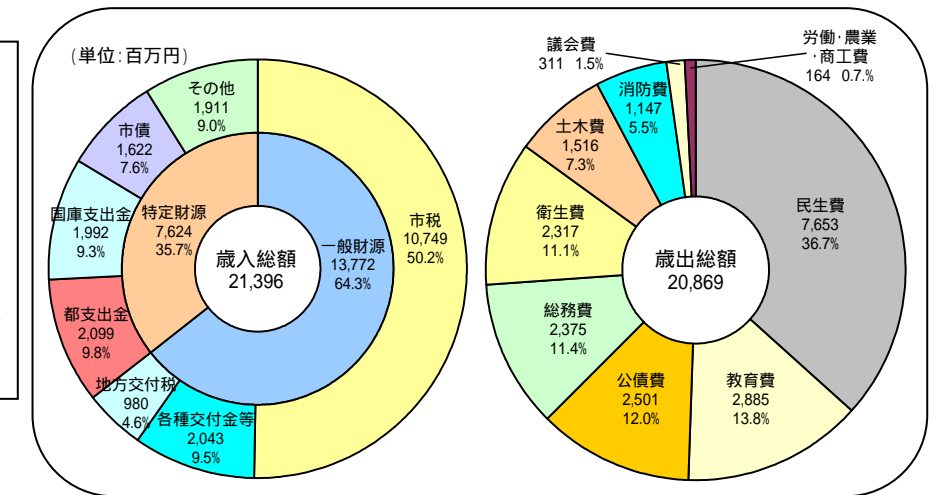


資産に占める今までの世代が負担してきた割合(正味資産比率)は 71%であり、将来世代が負担する割合は 29%となっています。

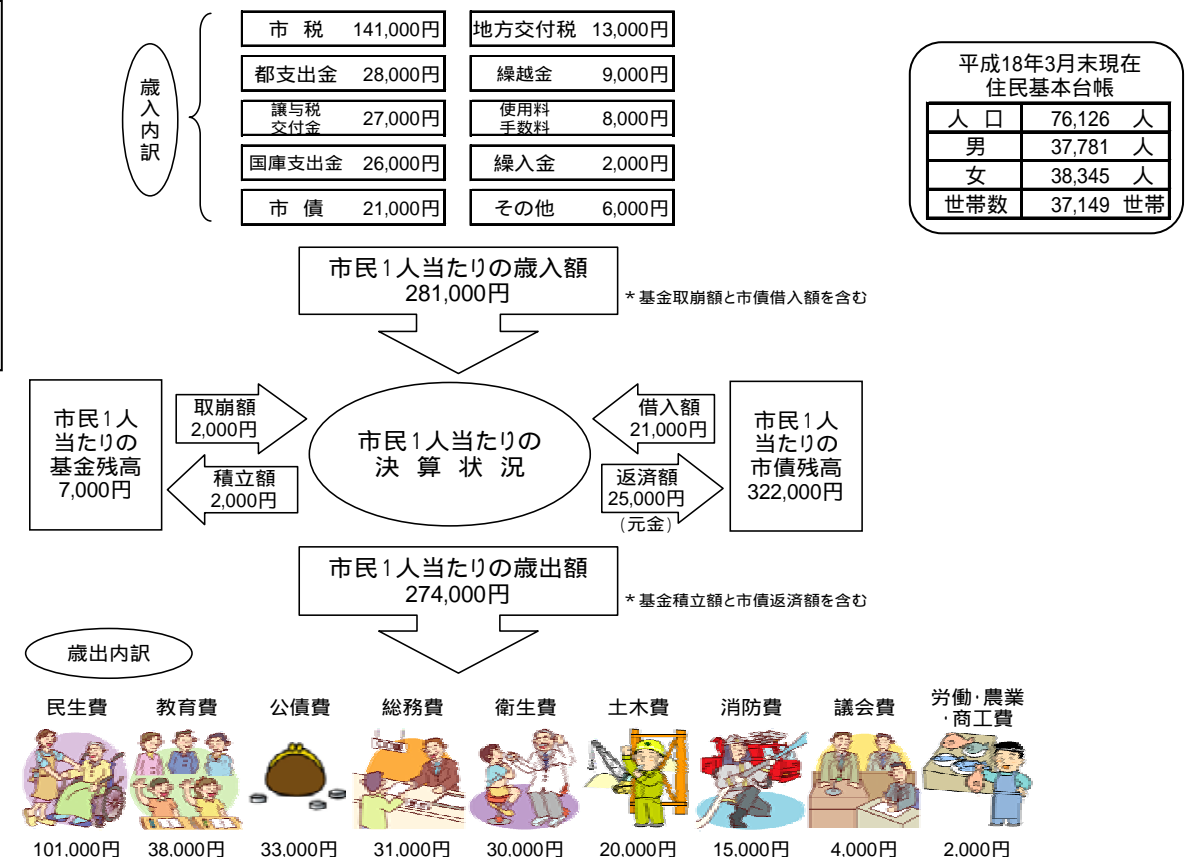
普通会計決算

行政運営の基本的な経費を計上している「一般会計」を全国的な統計や自治体間の比較を行うように一定の基準で組み直したものを「普通会計」といいます。

平成 17 年度普通会計の決算は、歳入総額が 213 億 9,604 万円(前年度比 7 億 3,969 万 2 千円、3.3% 減) 歳出総額が 208 億 6,855 万 3 千円(前年度比 6 億 1 万 5 千円 2.8% 減)で歳入・歳出ともに決算規模は前年度を下回りました。



市民1人当たりの決算状況



平成18年3月末現在
住民基本台帳

人口	76,126 人
男	37,781 人
女	38,345 人
世帯数	37,149 世帯

お知らせ

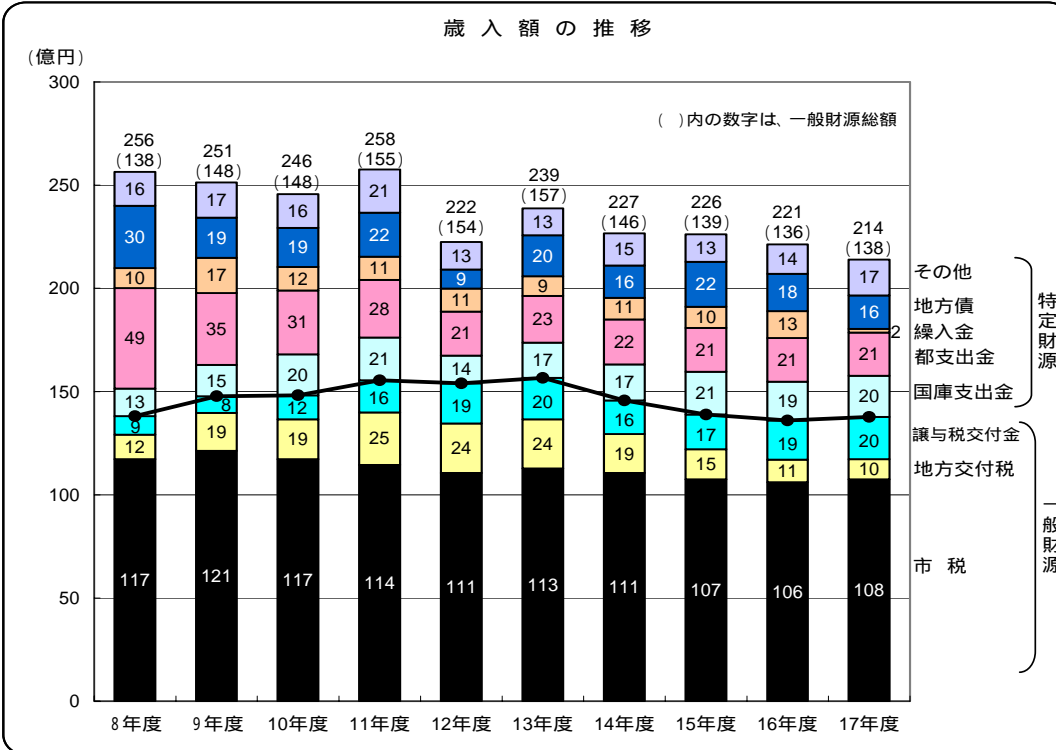
平成 17 年度決算を基に財政の状況をまとめた「財政のあらまし」は、図書館等のほか、ホームページでもご覧いただけます。また、企画経営室において 1 冊 80 円で頒布しています。

ホームページアドレス <http://www.city.komae.tokyo.jp>

《問い合わせ》 狛江市 企画経営室 財政担当 3430-1111 内線 2431・2432

歳入の状況

歳入総額は減少傾向にあります。用途が制限されていない一般財源は、市税の増加や税源移譲の所得譲与税の増加が地方交付税の減少を上回り4年ぶりに増加しました。特に歳入の5割近くを占める市税の中でも個人市民税が8年ぶりに増加しました。



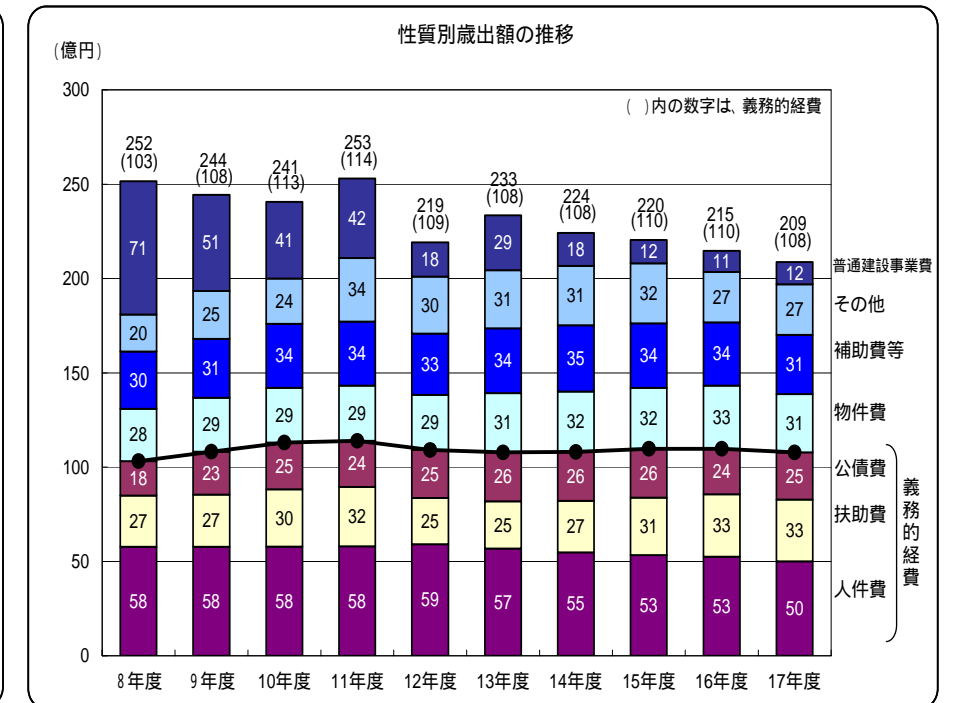
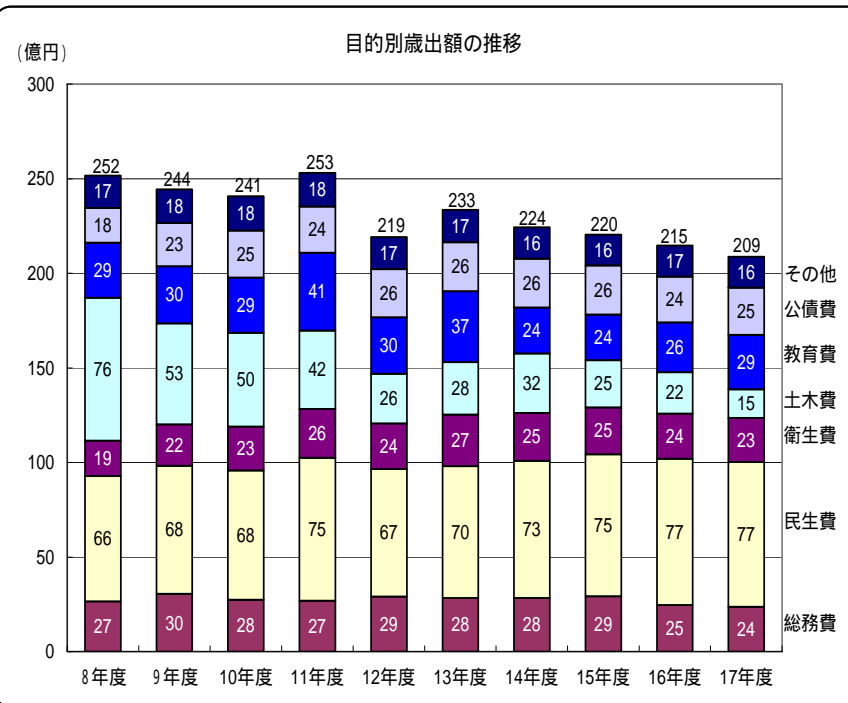
歳出の状況

目的別歳出

土木費が前原公園整備の完了などにより6億8,636万5千円(31.2%)減少し、教育費が緑野小学校の新校舎建設工事などにより2億5,487万6千円(9.7%)増加しました。

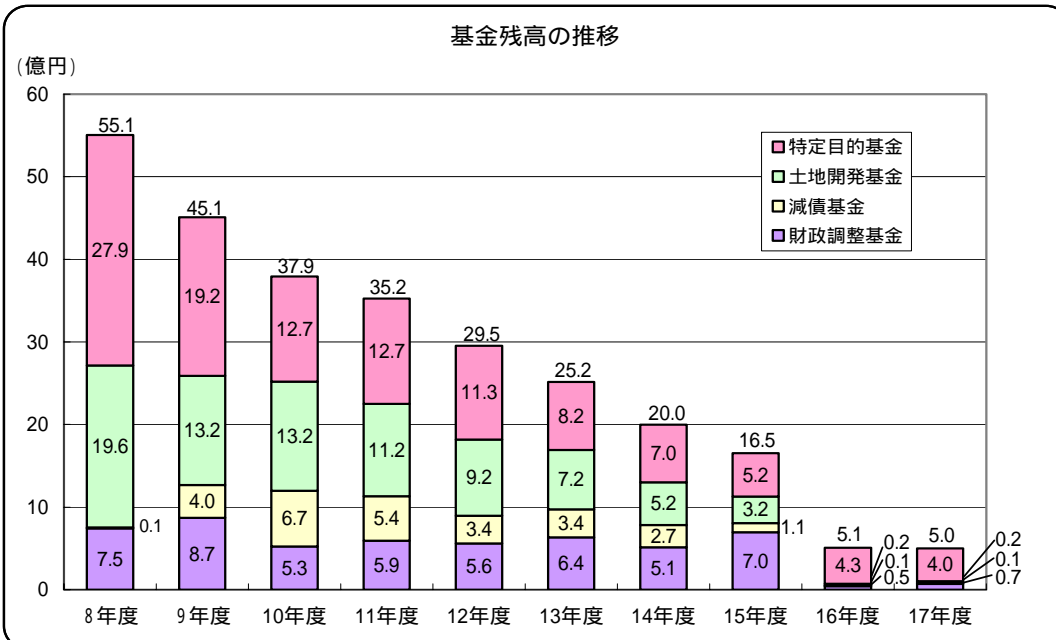
性質別歳出

歳出総額に占める義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は前年度より減少しました。中でも人件費が退職者不補充などにより2億3,783万1千円(4.5%)減少し、その他の経費では物件費と補助費等も大きく減少しています。しかし、歳出総額に占める構成比は昨年に引続き50%を超え、財政の健全化を図るうえで大きな障害となっています。



基金の状況

基金は自治体の貯金であり、年度間の財源不足を調整するためや特定の目的のために積み立てています。平成5年度以降は、積立額より取崩額の方が大きいという状況が続いており、平成17年度は基金全体の積立額は1億4,662万7千円、取崩額は1億5,173万4千円でした。



市債の状況

多額の財源を必要とする道路や学校の施設建設などを行うときに市債を発行し、後年度に分割返済することによって、年度間の財源調整を行い、負担を平準化することができます。しかし、臨時財政対策債と減税補てん債は、特定の建設事業に充てるのではなく、国の政策によるもので、普通交付税や市税の減少分を補うためのものであり赤字債といわれています。

平成17年度の借入額は16億2,220万円で、内訳は臨時財政対策債8億7,550万円、緑野小学校の校舎建設や第六小学校の耐震補強・大規模改修工事などによる義務教育施設整備事業債5億2,640万円、減税補てん債1億8,690万円、その他の事業債で3,340万円です。

